

香港・マカオ経済概観

一国二制度のもと、「中国経済」との関係を深める香港・マカオ経済について

2014年6月

在香港日本国総領事館・経済班

(1) 低税率

- 法人税16.5%、所得税15%
- 消費税、配当税、キャピタルゲイン課税、相続税、関税なし

(2) 効率的な政府

- 行政手続が簡易かつ迅速
- 社会保障等の規模が最低限(法人負担コストが低い)

(3) 一国二制度

- オープンな自由主義経済(規制が最小限)
- 一国二通貨(香港ドル、人民元オフショアセンター)
- 情報統制が少ない

(4) 富の偏在

- 金融・不動産でGDPの4割
- 香港経済を支配する財閥の存在

(5) 世界・アジアのハブ

- 金融センター、貿易・物流センター

【2013年総括】

- 2013年全体を通じて、3%前後の成長を維持し、2013年の通年のGDP成長率は2012年の1.5%から2.9%となった。
- 個人消費は安定した雇用環境と所得の増加により着実に伸びた。
- 財貿易は好調な海外市場、特に堅調な大陸経済の動向を反映し、堅調に推移した。
- 季節調整済み失業率は、2012年と同じ3.3%となり、完全雇用の状態を維持した。
- CPIは2012年の4.7%から4.0%に下落した。

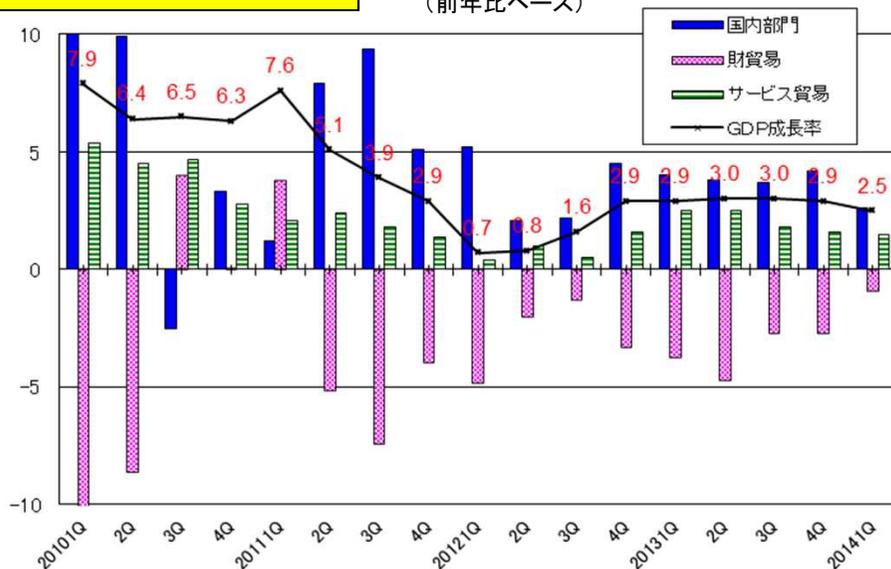
【2014年の展望】

◇第1四半期

- 実質GDP成長率は2.5%増となり、前期の2.9%から下落した。
- 財輸出が0.5%増、サービス輸出が3.1%増、個人消費2.0%増、投資3.0%増となり、対外部門は特に先進国経済の回復鈍化によって制約を受けているものの、国内需要が成長の原動力となっている。
- 失業率は3.1%で、完全雇用の状態。
- CPIは3.8%と僅かに下落。

実質GDP成長率と寄与度

(前年比ベース)



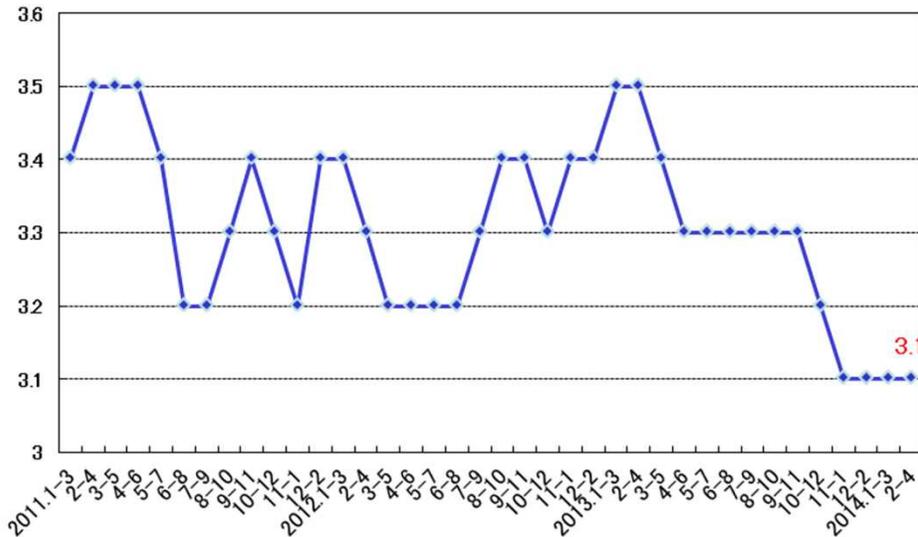
(出典：政府統計処)

◇通年の見通し(香港政府見解を基に作成)

- 政府によるインフラ建設、企業のビジネスマインド改善、先行き好調な国内消費による国内需要に支えられ、通年の実質GDP成長率は3.0～4.0%の成長を予測。
- 先進国経済の回復、中国本土の経済成長により、2014年の輸出は2013年よりも明るい見通し。
- 失業率は完全雇用の状態が続く見通し。
- 2014年のCPIは3.7%と予測。

香港經濟 1. 景氣動向(2)

失業率



消費者物価指数(CPI)上昇率

(前年比ベース)

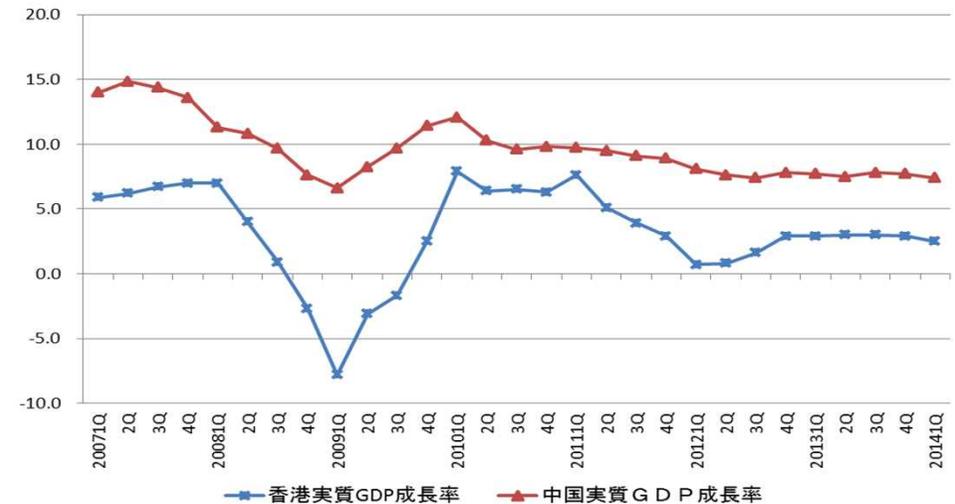


(出典: 政府統計処)

香港經濟の変遷

- 1997年7月の返還直後に発生したアジア金融・経済危機により、1998年はマイナス成長(-5.5%)となった。
- 2003年3月、SARS発生は香港経済全体に大きな打撃を与えたが、終息と共に経済活動は回復し、影響は一時的なものにとどまった。
- 2003年7月の中国本土人の香港個人旅行の解禁や、2004年1月に施行された「経済緊密化協定(CEPA)」などによる中国本土との経済関係強化によって、香港経済は急速に回復し、2004年はプラス8.6%を達成した。続く2005年、2006年と高い成長率を示し、2007年は+6.3%と引き続き高い成長を記録した。
- 2008年9月以降は、リーマンショックによる世界的な景気後退に影響を受け、2008年のGDP成長率は+2.5%と大きく減速した。
- 2009年以降、中国経済の回復・成長に伴い、香港経済も連動して好調を維持した。
- 2011年から欧州及び米国経済の低迷、中国経済の減速により、香港経済も成長の減速したものの、2013年には調整局面に転じた。

◇香港経済と中国経済のGDP成長率推移(2007年～2014年1Q)



(出典: 中国国家統計局・香港政府統計処)

【産業構造の特徴】

- 香港は過去、これまで2度の産業構造の転換を経験
 - ①1970年代: 中継貿易から繊維産業等の製造業への転換
 - ②1990年代: 製造業から金融センター、物流基地への転換
- 製造業拠点は1990年代前半までに中国本土(珠江デルタ地区)への移転が進み、貿易、金融・保険、不動産経営などのサービス産業がGDPの約9割を占める。
- 近年、上海、深センなどで港湾インフラが発展し競争力が増す中、コスト競争力の劣る香港が対中貿易における物流ハブとしての役割を維持するために港湾利便性の向上が求められる。

第3次産業の内訳(対GDP比)

	2012年
貿易・卸売・小売	25.0%
飲食・ホテル業	3.4%
交通・倉庫	6.2%
通信	3.2%
金融・保険	15.5%
不動産、ビジネス、専門サービス	11.1%
公共行政、社会、個人サービス	16.0%
不動産所有	9.8%
合計	93.1%

(出典: 政府統計処)

GDP産業別構成比(2012年)

第1次産業	0.05%
第2次産業	6.9%
第3次産業	93.1%

(出典: 政府統計処)

(香港の貿易業の現状)

港湾貨物取扱量では、香港に隣接する「深セン」の港湾インフラが急発展し、香港の地位に迫っている。2013年上半期ベースでは深セン(1,728万)が香港(1,634万)を上回った(出典: 2013年中国(深セン)国際物流・交通運輸博覧会)。他方、航空貨物については他の中国都市と比較して依然として強い。

◇2012年世界港湾貨物取扱量比較

上海	3,258万TEUs(+2.6%)
シンガポール	3,165万TEUs(+5.7%)
香港	2,310万TEUs(-5.3%)
深セン	2,294万TEUs(+1.6%)
釜山	1,702万TEUs(+5.3%)

(出典: World Shipping Council)

◇2013年世界空港貨物取扱量比較

香港	416.2万トン(+2.3%)
メンフィス	413.8万トン(+3.0%)
上海	292.9万トン(-0.3%)
仁川	246.4万トン(+0.3%)
ドバイ	243.6万トン(+6.8%)

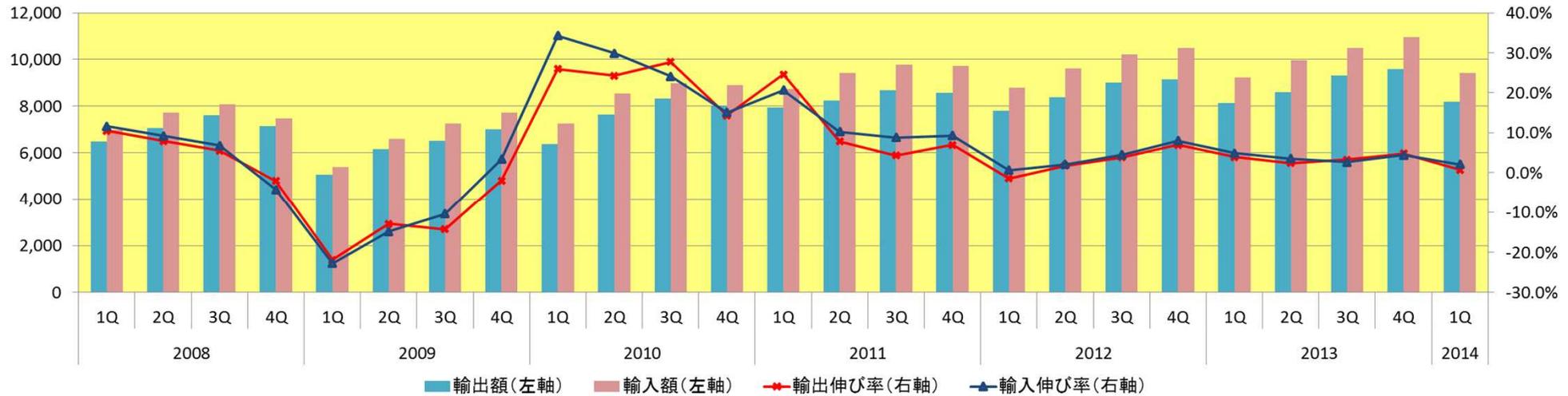
(出典: Airports Council International)

※暫定

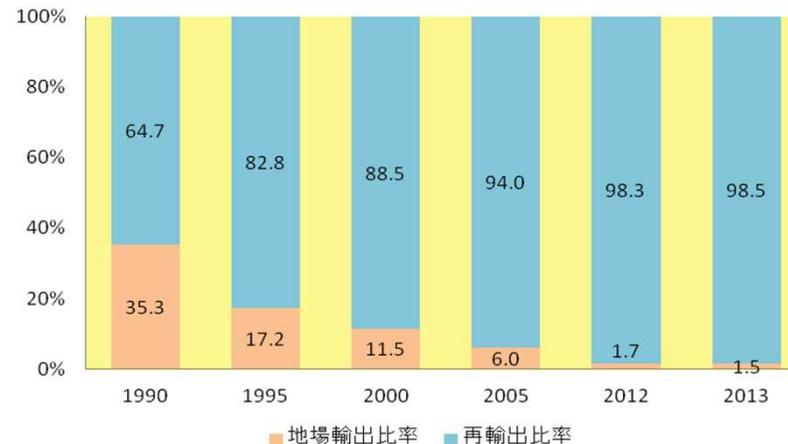
【輸出入の推移】

- 世界金融危機の影響を受け、香港の輸出入は大きく落ち込んだが、2009年第一四半期を底に世界経済・中国経済の景気回復に伴い、危機前の水準に回復。

2008年以降の四半期毎の輸出入の推移(左軸:億HKドル、右軸:%)



輸出額に占める再輸出の割合



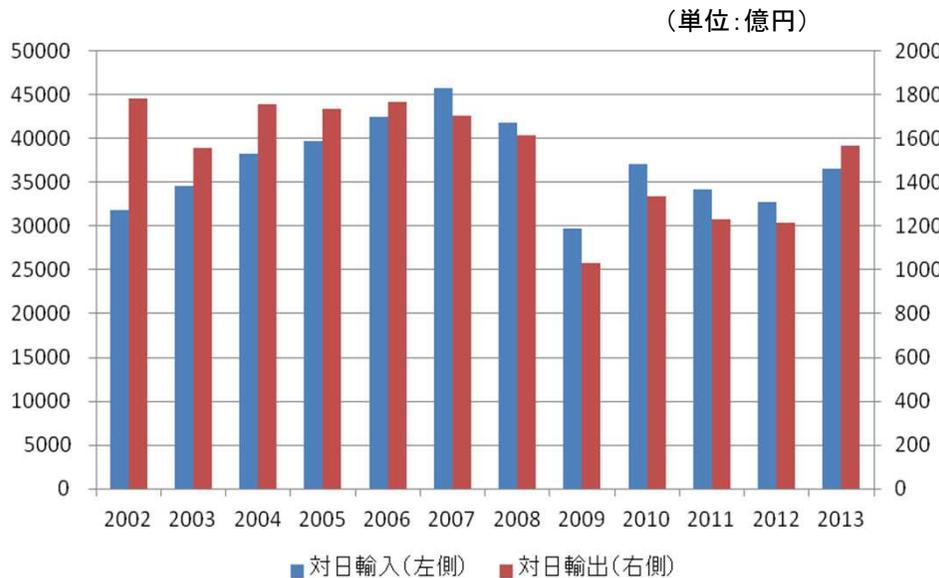
香港における再輸出は年々増加し、2013年には全体の約99%。

(出典: 政府統計処)

【日本との貿易関係】

- 香港にとって日本は中国本土、米国に次ぎ第3位の貿易相手国。
- 香港は日本の農林水産物の最大の輸出先(2013年:1,250億円/第2位:米国、第3位:台湾、第4位:中国、第5位:韓国)。他方、香港における国別食品輸入では日本は第5位(2013年)。
- 主要貿易品目は、①対日輸出が通信・音響機器、電気・電子機器、その他機器、②対日輸入が電気・電子機器、通信・音響機器、事務機器。
- 日本のファッション、生活雑貨、アニメ等のコンテンツは香港市民の間で高い支持を得ている。

日・港間の輸出入推移



(出典: 財務省貿易統計)

◇在香港日系企業の数

- ・ 政府統計処とインベスト香港の合同調査の結果によれば、2013年6月時点で1,389社。(ただし、これは日本に親会社を持つ企業数。)
- ・ 日本人商工会議所の会員企業は661社(2014年5月時点)

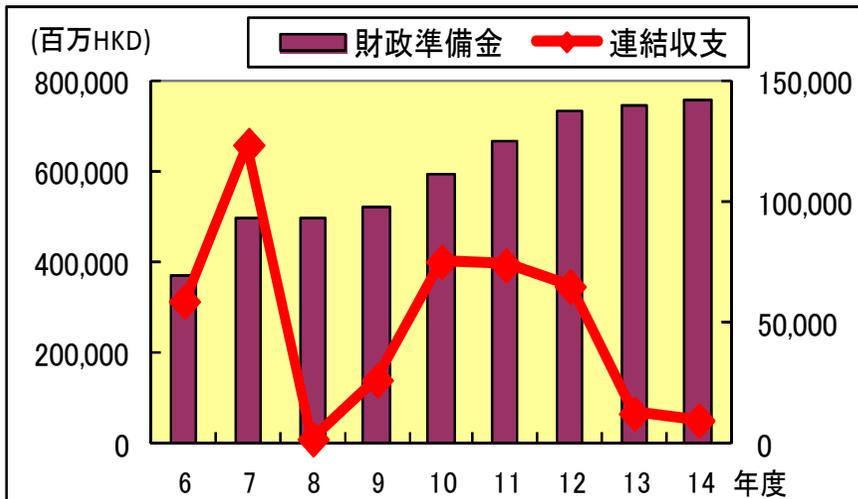
◇日港経済合同委員会

- ・ 日本と香港で交互に開催(直近では2014年3月26日に東京で開催)。日本と香港のハイレベルビジネス間対話を実施し、双方のビジネス上の関心事項等について意見交換を行い、双方の経済交流を図ることが目的。(事務局: 日本側は経団連、香港側は香港貿易発展局)

【財政の状況】

- 2013年度決算見通しは、連結収支で120億香港ドルの黒字。財政準備金は、対GDP比35.1%の7,460億香港ドル。
- 2014年度予算案は、連結ベースの歳入4,300億香港ドル、經常歳出が4,112億香港ドル。連結収支は、188億香港ドルの黒字。
- 2014年度予算案は、「競争力」をテーマとし、国際ハブの確立、産業促進、更なる発展に向けた問題克服、財政の安定に重点が置かれることとなった。

財政準備金の推移



(出典: 2014年度政府予算案、2013年版香港統計年鑑)

2014年度予算案のポイント

① 国際ハブの確立

- ・第3滑走路の建設計画推進を支援
- ・廃棄物再利用・浄化システム建設に約300億HKDを投入

② 産業促進

- ・ETF(上場投資信託)取引に係る印紙税を免除
- ・100億HKDを上限に物価連動債(iBond)を発行
- ・中小企業支援のため1万HKDを上限に法人税を75%削減
- ・広東省とのサービス貿易自由化の実現
- ・1万HKDを上限に、給与所得税と個人所得税75%削減

③ 更なる発展に向けた問題克服

- ・今後5年間に公共・民間合わせて21万の住宅を供給
- ・小売業の生産性向上のため、1.3億HKDを投入し、職業教育と訓練を強化

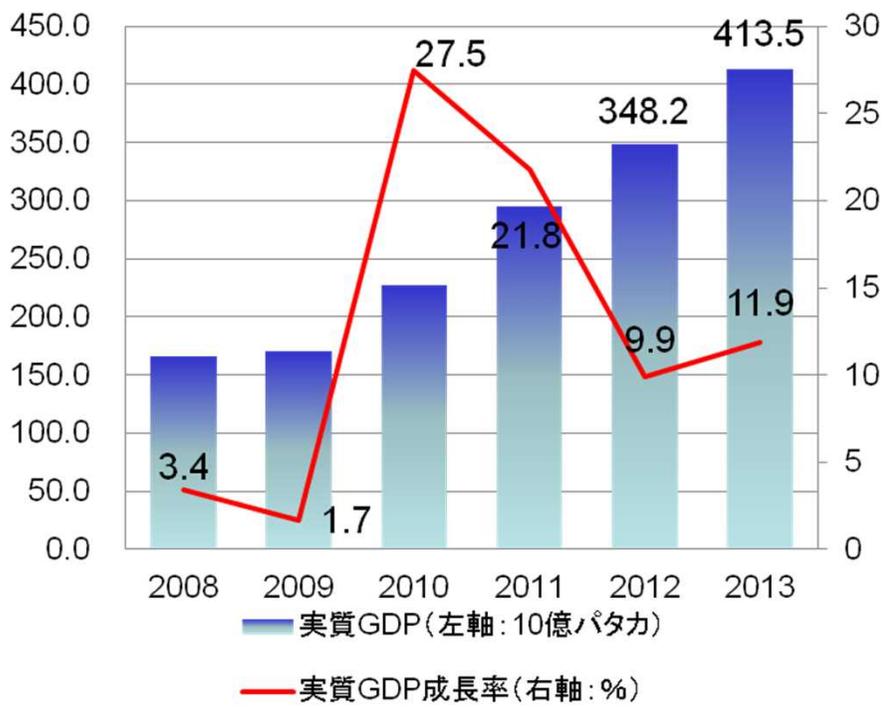
④ 財政の安定

- ・「長期的財政計画に関するワーキンググループ」を設立
- ・同グループは財政支出をGDPの20%レベルに維持することを提言

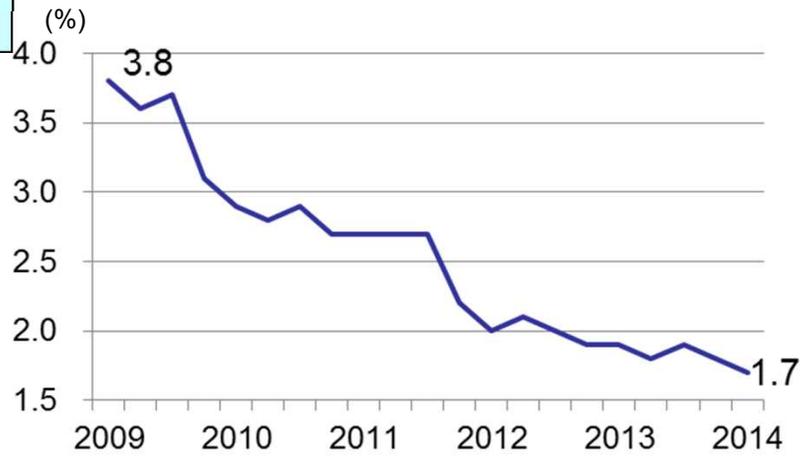
【景気動向】

- 好調なカジノ産業に支えられ、GDPは順調に拡大傾向。2013年はカジノ産業の伸び率や旅行業の消費が回復し、実質GDPは11.9%増(2012年、9.9%増)となった。
- 失業率は2014年1月～3月で1.7%とほぼ完全雇用の状況にあり、人手不足の問題も生じている。2013年通期でCPIは前年比5.5%の上昇となった。

実質GDP成長率



失業率 (%)



消費者物価指数(CPI)伸び率



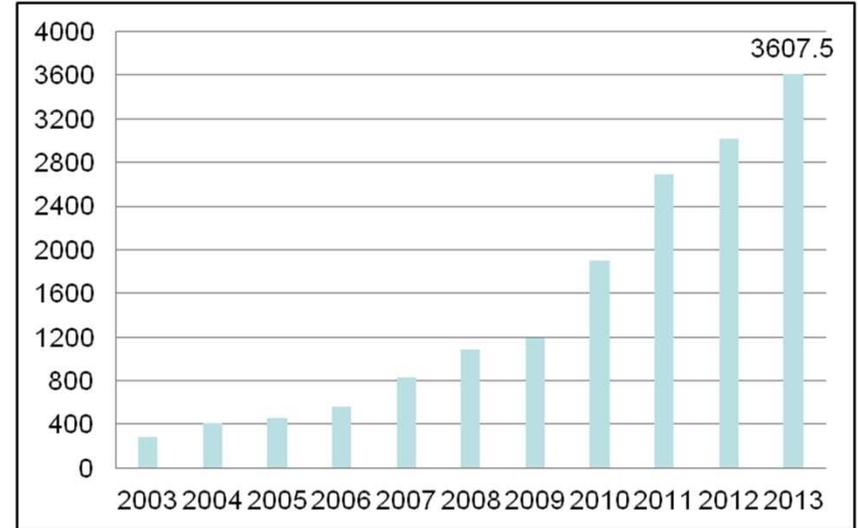
(出典: 政府統計局)

【産業動向】 マカオ経済の急成長を支えるカジノの外資開放と中国人訪問客

- 1847年にカジノが合法化。2001年に1社独占であったカジノ営業権の外資開放を進めた結果、米資本、香港資本の参入が増加、カジノ産業が急速に発展(2014年2月時点で6社36軒)。2013年にはカジノ産業全体の売上げは3,607.5億パタカ(約451億米ドル)(18.6%増)となり、ラスベガスの約7倍の規模に成長。
- コタイ地区の埋め立て地には2007年のヴェネチアン・マカオ・リゾートに続き、2009年にはシティ・オブ・ドリームズ、ギャラクシー・マカオ、2012年にはコタイ・セントラルがオープンし、更に大規模な拡張開発が進められている。
- 中国政府が2003年にマカオを訪問する中国人(本土)の個人旅行を解禁した結果、経済発展で潤った沿岸部の富裕層を中心にマカオを訪問する中国人が増加。また、珠海高速鉄道の開通といったインフラ整備も観光客の増加に寄与している。カジノに流れる中国マネーがマカオの活況を後押ししている。

カジノ収入の推移

(単位:億パタカ)



中国人訪問客の推移



(出典: 政府統計局)